



2035年

日本、世界、そして地球の20年後を読み解く

ハルナグループは1996年に創業し、本年で20年目を迎えている。この20年の歩みの先には、次の20年が訪れる。そのとき、日本社会、国際社会、そして地球の姿はどうなっているのだろうか。2015年から2035年、この20年間で過去と現在を照らし合わせ、読み解いてみたい。

■ 20年後、人口は80億人をピークに減少する

2015年になり、世の中は随分変わってきた。たとえば、日本の政治情勢を見ても、安倍晋三内閣の姿勢は強硬になってきている。強くなること自体は悪いことではない。だが、政治が国民に向かって進んでいるのかというと、そうではないだろう。その中で、日本の現状は覚束ない状況である。悲観することはないが、経済人の立場から見ると、政府の意図的な「誘導」というものには決して賛成はできない。

世界経済の趨勢は、確実にデフレで進んでいる。各国はそれに対して違和感をもっているのではなく、むしろ経済の実体としてはふさわしいと捉えている。

日本は1990年代初めから、米国により、内需拡大とその一貫として公共投資を強く迫られた。その予算は1991年からの10年間で約430兆円、その後、95年には13年間で約630兆円

と修正されるほどに、大変な公共投資を行っている。

一方で、この時期、大手金融機関をはじめとした名だたる大企業は赤字を垂れ流し、法人所得税の支払いを行っていない。この2つの要因が、今日、1200兆円を超える財政赤字を積み上げてきた。歳出入の実体を変えてこなかったことがいけないのだ。その上、昨今、法人税の税率を下げるという議論が出てきている。

公共投資の拡大化は、経済にとってどれだけの効果があったのか、甚だ疑問である。

現在の地球の姿は、大変痛々しい。人類の経済活動が無秩序に拡大され、殊に18世紀の産業革命以来、姿は大きく変わってきている。

世界の人口は70億人を超え、アジアとアフリカの成長に伴い、20年後には100億人に達するという意見もある。一方では、先進国の中で、北欧やドイツ、日本は人口減少の時代を迎えている。

私は2035年に80億人に達し、それをピークに世界の人口は減少していくと考える。なぜなら、労働生産性が減少し、世界のGDPの成長が予想されているより遅くなるからだ。併せてあと20年もしないうちに、アジアをはじめ高齢化社会になっていく。成熟した経済・社会の中で、一部の特権階級が富を手にし、ますます格差が生まれていく。それを要因として、紛争

ハルナグループ代表 青木清志



Photo by Takashi Ishimoto

が絶えない社会になっていくだろう。民族や宗教の問題だけではなく、むしろ生活に根差した「生きていくための闘争」といえよう。

しかし、日本の場合は少し異なる。なぜなら、日本人は争い事が嫌いだからだ。さらに、アジアの中で自らのポジションを築くのに懸命だからだ。ただ、ひとつ選択を誤れば、大きな混乱に巻き込まれていくことになるだろう。

■ COP21に向け、後れをとる日本

資源に目を向けてみても、由々しき状況であ

る。様々な統計では、2030年代より、稀少性の高い金属性の資源が枯渇し始めると見られている。海底資源がカギになると思われるが、まだ実用には時間も費用もかかり、難題が山積されている。

私たち人類がこれまで無制約に資源を利用し、無秩序に成長を優先した結果である。誰にも文句を言えるものではない。だが、人類は知恵を持っている。必ず資源枯渇のスピードを緩めていくだろう。そして、資源を使わなくとも、別の形で生産活動が進んでいくだろう、と私は期待している。





現在、国連などの国際社会では、地球の気温上昇は2℃の上限を超えるのが時間の問題といわれている。年内にフランスで開催されるCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）で、各国がこの2℃を国際的な目標として合意しようと模索している。この2℃を超えてしまうと、ますます北極・南極の氷は溶解し、海面上昇により島々が消滅してしまう。海に面した国境も変化し、地球の元ある姿は変わってってしまう。そして、気温が上がれば、巨大な台風やハリケーンをはじめ、自然災害が深刻化するだろう。

実は今、約1.6℃前後までのところに来ている。各国同士の迅速な合意と温室効果ガス排出量の数値目標設定・実現が求められる。ところが、米国や中国でさえ、すでに目標を提示しているのに、情けないことに日本は未提示である。私たち日本人は、この問題を正面切って立ち向かわなければならない。

世界的な貧困・飢餓・渇水は、元を辿れば、この地球温暖化対策の不十分さに由来している。自然環境が疎かにされ、生物多様性が損なわれるということは、地球が住みづらくなっているという証しである。生物は唯一、この地球でしか生きることができない。にもかかわらず、自分たちで破壊している。500年にわたる「収奪の歴史」に対して、先進国は潔くその対価を払い、本来あるべき地球の姿に戻さなくてはならない。

■暴かれた米国の市場不正操作

続いて米国について考察してみるに、なぜ

2000年代以降、製造業から金融業へシフトしていったのだろう。そして、金融に関する多くの問題や驚くべき出来事を引き起こしていったのだろうか。

話は1960、70年代に遡る必要がある。当時、英国はとても苦しい時代を迎えていた。それに米国は手を貸したと考えられる。それは、新しい金融システムを開発し、構築していったことに結びつく。

英国は香港やカリブ海、英仏海峡などの島々をことごとくオフショアに転換し、それらをタックスヘイブンとして利用してきた。つまり、これを隠れ蓑にし、英米の「陰の銀行」システムとして発足させ、各種ファンドを設立してきた。そして、全世界において金融活動を行わせようとした。その結果、一部の多国籍企業、大富豪、政治家などの特権階級と呼ばれるような人々だけが、巨大な富を享受している。

私がハルナビバレッジを創業したのは1996年だが、その翌年にアジア通貨危機、さらに翌年にロシアでも通貨危機が起きた。あっという間に資金が回収され、経済が破綻した。そのときに使われたお金が、これらタックスヘイブンのオフショアの口座から動かされたものだった。その後、記憶にも新しいギリシャ危機が生じたが、これもいわば「陰の銀行」が加担している。

以来、FRBは「表の銀行」を救うためだと大義名分を掲げ、6回のQE（量的緩和）を行い、市場に資金を供給した。しかし、「表の銀行」はお金を借りなかったが、「陰の銀行」に迂回して、お金は使われた。2002年で26兆ドル、08年で61兆ドル、12年で67兆ドル、13

年で75兆ドルという規模になる。米金融安定理事会（FSB）によれば、これは世界の金融総資産の約半分ということだ。

米国の中でも、相当問題視されているが、日本のメディアはあまり大きく取り上げることはない。一方で、ドイツは明確な姿勢を示している。連邦金融監督庁のケーニヒ長官は、金地金と為替市場の不正操作について糾弾し、タックスヘイブンの使われ方についても「あらゆる金融取引に影響を与えている」と発言（2014年1月16日）した。FRBは、金が増えることにより米国債への影響を危惧し、巨額の資金により金先物市場の相場を下げる違法行為を繰り返したという。2015年5月には、米国の司法長官により、この市場の不正操作について、米英金融6社に対して、約7000億円の罰金を科すと発表された。世界各国がこのことに対して、不平を口にしているが、米国は沈黙を貫いている。

■第2のサブプライムローン問題が起こりつつある

1980年代のレーガン大統領治世時より、米国は「双子の赤字」に苦しんできた。つまり、貿易赤字と財政赤字である。クリントン時代に、オフショアを巧みに利用することで、大幅に赤字を縮小することに成功した。その後、ブッシュ時代に戦争経済に入り、ますます悪化、現在では約7000兆円ほどの財政赤字といわれる。

ところが、一見、米国の景気は回復し、個人消費も上向いているように見える。なぜかというと、第2のサブプライムローン問題が起きつ



つあるからだ。2007年のサブプライムローン問題は住宅を起源としていたが、現在は自動車である。GM、フォード、クライスラーも日本の自動車大手も大きく利益を出している。しかし、私はこの状況は4、5年ももたないと推測する。あれだけの勢いで自動車が売れていけば、個人に大きな収入があると思い込んでしまうが、実際は異なる。

07、08年の金融破綻の際、米国では大企業に大規模な公的資金を注入してきた。当然、世界にも大きな影響をもたらした。サブプライムローン商品などにCDS（債券破綻保険）を適用したが、様々含めると、保険金額は総額6000兆円にも及ぶといわれている。公的資金で救われた大企業は、その後、何食わぬ顔で再上場して、現在に至る。この姿を「景気回復」と言っているのだろうか。

この出来事から、まだそれほど時間は経っていない。それにもかかわらず、米国はそれを忘れてしまったように、第2のサブプライムローン問題を引き起こそうとしているのだ。

現在の円安基調においても、この米国の問題が関わっている。日本は米国から国債を買わされているからだ。日本銀行は米国から言われるがままに国債を買い、日本の国債も買っている。

冒頭にも触れたように、政府はインフレの方向に舵を切っている。当座、2%の物価上昇を目論んでいるが、私はその必要はないと思う。だいたい誰がインフレを望んでいるのだろうか。大企業が望んでいるのは、インフレによって不動産や株式が上がるからだ。それに伴い、国は税収が上がることを期待している。しかし、多くの国民はインフレを望んでいないはずだ。





■財政改革なしには、国民は増税を納得しない

では、日本の 2035 年はどうなっているだろうか。統計を見ても、人口は 1 億人を切る高齢化社会となるといえよう。私はこのことは悪いことではないと考える。嘆く必要はない。資源の問題を含め、1 億人くらいで活動していけばいい。

現在、先進国の大半が国際収支では赤字を出している。かたや日本とドイツは黒字である。これはすばらしいことだ。日本の 2014 年度の経常黒字は 7 兆 8100 億円、良いか悪いかは別にして、改善した理由は海外投資による。対外純資産は 366 兆 8560 億円、対外資産残高は 945 兆 2730 億円と、財務省より発表されている。一方で、財政赤字は 1200 兆円を超えている

政府は、国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）を 2020 年度に黒字化する目標を立てている。残念ながら、これは実現されないだろう。あまりに大きな成長を想定している目標であり、子どもだましとさえいえるほどだ。政府はこういうことをのうのうと言っている。この財政赤字をなくすには、仮に消費税を 25% まで上げたとしても、100 年にかかる。国民がこれを受け入れられるわけもない。

一般会計の 100 兆円のほかに、特別会計が 100 兆円ある。まずは、後者を削減すべきなのに、ここにはメスを入れない。英国の例を見ると、保守党が単独政権を実現したのは、財政赤字の削減に向けた改革を進め、今後も福祉関連支出を抑制しようとしているからだ。これを英国民は評価したのだ。

経常収支が黒字ということは、国民が自分たちの稼ぎ以下で生活をしているということだ。国の経済は財政収支ではなく、経常収支こそ健全性が問われる。財政赤字を削減するには、日本国民もある程度の痛みを負わなければならないだろう。今後、消費税は 20% を超えることは必至だと思う。しかし、政府による財政改革がない限り、国民は増税に納得しない。このままでは、おそらく 2020 年を過ぎる頃には、財政赤字は 2000 兆円を超えてしまうだろう。抜本的な改革が早急に求められる。

■高齢化できない社会は、豊かになれない社会だ

安倍内閣は、日本をどこに導こうとしているのか。やがてインフレが生じ、それが高じるとき、貨幣価値は下がり、物価が上昇する。物価が上がれば上がるほど、貨幣価値は下がる。つまり、巧みに国の債務と国民の債権を入れ替えようとしているのだ。それをさせてはいけない。

これから米国は戦争経済に突入するだろう。ヒラリー・クリントンが大統領に選ばれると想定すると、彼女はユダヤの金融との深いつながりがあるからだ。今後、米国が中東、ウクライナ、あるいはロシアにさらに関係していくに当たり、集团的自衛権を基に、日本政府が寄り添っていけば、日本も戦争経済となり、ますますインフレになると思われる。私はこの 10 年内に、インフレは否が応でも形になると推測している。戦争繁栄論とインフレ繁栄論の恩恵を受けるのは、産・軍の複合体組織であろう。

一方で、時代は G7 から G20 へと移行してい

人の歴史は、一滴の水からはじまる。

分かち合いの気持ちが源。

これからの二十年の歴史をいかに刻むのか、人類は問われる。

く。米国はロシアにデフォルトを起こさせ、欧米と関係を断たせることを狙いとしている。だが、EU の立場からすれば、それはできない。殊にドイツはロシアとの関係が深い。ここにきて、英国が米国の反対を押し切り、AIIB（アジアインフラ投資銀行）の株主として参入を決めた。これはユダヤの動きが関係しているだろう。英国の回復はユーラシアへの介入、これがカギとなる。そういう判断だと、私は見ている。米国の思惑どおりに世界は動かない。

21 世紀の基本潮流は、デフレである。そして、日本は高齢化社会を迎える。ただ、私は高齢化できない社会というのは、豊かになれない社会だと考える。高齢化社会は、大きな機会でもある。高齢者の方が子育てを終え、大きな資産を持っているからだ。このお金を安心して使っていただかなければならない。そうすれば、社会に次の時代への明るい兆しが生じる。

加えて少子化対策よりも都市化を本格的に再設計するべきときに来ている。地方は林業と農業の再生を果たし、水産業をさらに豊かにし、食料自給率 100% を目指していかないとならない。日本は森林率が 60% 以上もあり、水資源も豊かだ。この再設計を実現すれば、日本はすばらしい国になる。国民の選択により、2030 年代の貌を明るくしたいものだ。（談）

※参考 <http://www.nims.go.jp/news> ほか

